

別記様式 (第 5 条第 1 項)

指 定 申 請 書

年 月 日

(申 請 先)

横 浜 市 戸 塚 区 長

所在地
申請者 団体名
代表者氏名

次の地区センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

横 浜 市 大 正 地 区 セ ン タ ー

(注 意) 申請に際しては、次の書類を添付してください。

- (1) 事業計画書
- (2) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- (3) 法人にあっては、当該法人の登記簿謄本
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書
- (5) 当該地区センターの管理に関する業務の収支予算書
- (6) その他区長が必要と認める書類

大正地区センター 指定管理者事業計画書			
申込年月日 平成 年 月 日			
団体名			
代表者名		設立年月日	年 月 日
団体所在地			
電話番号		FAX 番号	
沿革			
業務内容			
担当者 連絡先	氏名 電話 E-mail	所属 FAX	

(1) 応募団体に関すること

- ア 応募団体の経営方針、業務概要、主要業務、特色等について
- イ 応募団体の業務における大正地区センター指定管理業務の位置づけ
- ウ 応募団体が行った公の施設その他類似施設の管理運営に関する主な実績

現在管理運営している主な施設名	所在都道府県市区名	業務開始年月	業務区分

※必要に応じ行を追加してください。

(2) 大正地区センター管理運営業務の基本方針について

- ア 設置目的、区政運営上の位置付け
- イ 地域特性、地域ニーズ
- ウ 公の施設としての管理

(3) 組織体制

ア 管理運営に必要な組織、人員体制

(3) 組織体制

イ 個人情報保護等の体制と研修計画

(3) 組織体制

ウ 緊急時の体制と対応計画

(4) 施設の運営計画

- ア 設置理念を実現する運営内容
- イ 利用促進策

(4) 施設の運営計画

ウ 利用料金の設定について

(4) 施設の運営計画

エ 利用者ニーズの把握と運営への反映

オ 利用者サービス向上の取組

カ ニーズ対応費の使途について

(5) 自主事業計画

(/) ※A4版1ページ以内でまとめください。

(6) 施設の維持管理計画

(7) 収支計画(収入計画)

ア 収入計画の考え方について

イ 増収策について

(7) 収支計画(支出計画)

ウ 支出計画の考え方について

大正地区センター自主事業別計画書（単表）

団体名

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

単独団体名・共同事業体名	
施設名	大正地区センター

平成23年度収支予算書(兼指定管理料提案書)

I. 指定管理料

(単位:円)

提案額(a) (消費税及び地方消費税を含む)	
※区指定上限額(b)	31,110,000
差引(a)-(b)	▲ 31,110,000
削減率(a)÷(b)	0.0%

指定管理料=小計【イ】を記入
※区指定上限額(b)の範囲内で提案してください。

II. 平成23年度収支予算書(総括表)

1 収入の部

項目	合計金額 (単位:千円)	備考
利用料金収入 [A]		
自主事業収入 [B]		
雑入 [C]		
小計【ア】([A]~[C])		施設運営収入の計
指定管理料① [D]		【ウ】-【ア】
指定管理料②(ニーズ対応費分) [E]		[A] × 1/3
小計【イ】([D]+[E])		指定管理料の計
収入合計([ア]+【イ])		

2 支出の部

項目	合計金額 (単位:千円)	備考
人件費 [a]		
事務費 [b]		
自主事業費 [c]		
管理費A(光熱水費等) [d]		
管理費B(保守管理費等) [e]		
公租公課 [f]		
事務経費 [g]		
小計【ウ】([a]~[g])		施設管理運営経費の計
ニーズ対応費 [h](=[E])		[E]と同額になります。
小計【エ】([h])		ニーズ対応費の計
支出合計([ウ]+【エ])		

※金額は、消費税及び地方消費税込みの額を記載してください。

単独団体名・共同事業体名	
施設名	大正地区センター

平成23年度収支予算書

1 収入の部内訳(指定管理料除く)

(単位:千円)

	項 目	内 容 等	金 額	
利用料金収入			ア	
			イ	
			ウ	
			エ	
			オ	
			カ	
			キ	
			ク	
			ケ	
		小 計		[A]
自主事業収入			コ	
			サ	
			シ	
			ス	
			セ	
		小 計		[B]
雑入			ソ	
			タ	
			チ	
			ツ	
			テ	
			ト	
		小 計		[C]
小 計 【ア】		施設運営収入計		[A]~[C]

※金額は、消費税及び地方消費税込みの額を記載してください。

※利用料金収入の平成20年度実績は3,847,630円です。

単独団体名・共同事業体名	
施設名	大正地区センター

平成23年度収支予算書

2 支出の部内訳(ニーズ対応費除く)

(単位:千円)

	項 目	内 容 等	金 額	
人件費	常勤職員		ア	
	時給スタッフ		イ	
			ウ	
	小 計		[a]	ア～ウ
事務費			[b]	
自主事業費			[c]	平成20年度区予算額 740千円
管理費A	電気料金		エ	平成20年度実績 1,960千円
	ガス料金		オ	平成20年度実績 1,010千円
	上下水道料金		カ	平成20年度実績 470千円
	小 計		[d]	エ～カ
管理費B	修繕費		キ	
	清掃		ク	
	消防設備		ケ	
	機械警備		コ	
	空調設備		サ	
	エレベーター		シ	
	自動ドア		ス	
	電気保守管理点検		セ	
	非常用放送設備		ソ	
	害虫駆除		タ	
	植栽管理		チ	
	設備総合巡視点検		ツ	
	その他		テ	
			ト	
			ナ	
		ニ		
小 計		[e]	キ～ニ	
公租公課			[f]	
事務経費	(労務、経理、契約、職員研修など)		[g]	

小 計【ウ】	施設管理運営経費計		[a]～[g]
--------	-----------	--	---------

※金額は、消費税及び地方消費税込みの額を記載してください。

(各内訳には課税取引分の消費税及び地方消費税額を含んだ金額を記載、公租公課欄には仕入税額控除後の見込額を計上)

(様式6)

欠格事項に該当しないことの宣誓書

平成 年 月 日

横浜市戸塚区長

所在地

団体名

代表者氏名

印

当団体は、以下に規定する横浜市大正地区センター指定管理者の応募資格の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

《欠格事項》

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定により本市における入札の参加資格を制限されていること
- 2 法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税等の租税又は労働保険料を滞納していること
- 3 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること
- 4 当該指定管理者の選定を行う選定委員が、応募しようとする団体の経営又は運営に直接関与していること
- 5 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある団体であること
- 6 指定管理者の責に帰すべき事由により、2年以内に指定の取消を受けたものであること
- 7 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

横浜市税の納税状況調査の同意書

平成 年 月 日

横浜市戸塚区長

所在地

団体名

代表者氏名

印

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が
上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください＞

通知等送付先

当団体は、横浜市大正地区センターの指定管理者として応募するにあたり、指定管理者選定時及び、指定管理者に指定された場合、指定期間内に毎年 1 回、横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

- (1) 市民税・県民税（特別徴収分）
- (2) 市民税・県民税（普通徴収分）
- (3) 法人市民税
- (4) 事業所税
- (5) 固定資産税・都市計画税（土地・家屋）
- (6) 固定資産税（償却資産）
- (7) 軽自動車税

＜該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください＞

■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）

※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

申告区 ※区名を記入してください（例：「鶴見区」）	
法人番号 ※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」）	

■横浜市事業所税 賦課コード

※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。（資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m²以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。） ※県の事業税ではありません。

申告区 ※区名を記入してください（例：「鶴見区」）	
整理番号 ※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」）	

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

平成 年 月 日

横浜市戸塚区長

所在地

団体名

代表者氏名

印

当団体は、法人税法第4条第1項及び地方税法第296条第1項に規定する収益事業等を、直近3か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

共同事業体の結成に関する申請書

横浜市戸塚区長

共同事業体の名称

共同事業体代表団体 所在地

団体名

代表者職・氏名

㊟

横浜市大正地区センターの公募に参加するため、公募要項に基づき、以下のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

共同事業体の 目的		
共同事業体の 名称		
共同事業体の 事務所所在地		
共同事業体の 構成団体 (代表団体も 構成団体とし て記載するこ と)	所在地	
	団体名	
	所在地	
	団体名	
共同事業体の 代表団体	所在地	
	団体名	
代表団体の権 限	1 指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係に おいて共同事業体を代表する権限 2 経費の請求及び受領に関する権限 3 契約に関する権限	

(裏面あり)

共同事業体の 結成及び解散	当共同事業体は、平成 年 月 日に結成し、指定期間終了後3か月を 経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定さ れなかった場合には、ただちに解散します。
共同事業体の 業務遂行及び 債務の履行に ついての責任	各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い、当 共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。
権利義務の譲 渡制限	本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。
協議事項	この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議する こととします。

(備考) 共同事業体の構成団体が3者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。

平成 年 月 日

代表団体 所在地
団体名
職・氏名 ⑩

構成団体 所在地
団体名
職・氏名 ⑩

構成団体 所在地
団体名
職・氏名 ⑩

(様式 12)

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

平成 年 月 日

(共同事業体の名称)

[代表団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

[構成団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

[構成団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

大正地区センター

提出期限 平成22年7月1日（木）午後5時まで

送信先：戸塚区地域振興課区民施設担当
FAX 045-864-1933
電子メール to-chishin@city.yokohama.jp

質 問 書

平成 年 月 日

団 体 名

所 在 地

担当者氏名

所属・職名

電 話 番 号

F a x

「横浜市大正地区センター指定管理者 公募要項」について、下記のとおり質問事項を提出します。

■ 質問内容

項 目	(公募要項または資料名・ページ・項目)
内 容	

注：質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

※ 電子メールに添付して送付される場合には、開封確認等で着信を確認してください。

辞 退 届

平成 年 月 日

横浜市戸塚区長

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

印

横浜市大正地区センターの指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

(ふりがな) 氏 名			
部署・職名			
電話番号		F A X Eメール	

大正地区センター

提出期限 平成22年6月22日（火） 午後5時まで

戸塚区役所 地域振興課

区民施設担当 あて

平成 年 月 日

横浜市大正地区センター 応募者現地見学会 申込書

団体名 :

担当者名 :

電話番号 :

横浜市大正地区センター 応募者現地見学会に出席します。

平成22年6月23日（水） 横浜市大正地区センター

(ふりがな) 氏名	部署・職名